

上越市人権・同和問題に関する 市民アンケート調査結果分析報告書

平成28年3月

上越市 自治・市民環境部 共生まちづくり課 人権・同和対策室

目 次

○ 調査の概要	
○ 人権問題全般	
問 1 基本的人権	1
問 2 人権への関心	2
問 3 人権への関心（種類別）	3
問 4 人権侵害の経験	4
問 5 人権侵害への対応	5
問 6 身元調査に対する考え方	6
問 7 本人通知制度の認知	7
問 8 人権問題に関する研修会等への参加	8
○ 女性の人権	
問 9 子育てと女性の仕事	9
問 10 女性の人権を守るために必要なことは	10
○ 外国人市民の人権	
問 11 外国人市民と借家	11
問 12 外国人市民の人権を守るために必要なことは	12
○ 高齢者の人権	
問 13 高齢者の人権が侵害されると考える場合は	13
問 14 高齢者の人権が尊重されるために必要なことは	14
○ 子どもの人権	
問 15 子どもの人権が尊重されない場合は	15
問 16 子どもの人権を守るために必要なことは	16
○ 障害のある人の人権	
問 17 障害のある人の人権が尊重されない場合とは	17
問 18 障害のある人の人権を守るために必要なことは	18
○ 同和問題	
問 19 同和問題の認知	19
問 20 認知した時期	20
問 21 認知のきっかけ	21
問 22 被差別部落の起源	22
問 23 隣近所との交際	23
問 24 結婚に対する態度（親の場合）	24
問 25 結婚に対する態度（本人の場合）	25
問 26 同和問題解決に対する考え方	26
問 27 同和問題解決手段	27
問 28 同和問題研修会等への参加	28
問 29 同和問題啓発に対する考え方	31
問 30 同和教育に対する考え方	32
問 31 同和問題と他の人権問題の教育・啓発のあり方	33

調査の概要

1 調査の目的

市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、第四次上越市人権総合計画（平成29年度～）の策定と、今後の人権擁護施策推進の基礎資料とする。

2 調査の方法等

(1) 調査対象

- ・20歳以上の市民2,160人
- ・住民基本台帳から20代、30代、40代、50代、60代と70歳以上の6階層で無作為抽出
- ・13区からは各階層男女各70人ずつ計840人、合併前上越市からは男女各110人ずつ計1,320人

(2) 調査方法

郵送による発送及び回収

(3) 調査期間

平成27年7月24日～8月7日

(4) 調査内容

平成22年6月に実施した「人権・同和問題に関する市民アンケート」の内容を原則として踏襲

3 回収状況

回答者数 726人 回答率 33.6%

4 年代別回収状況（回収率）

地域	性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
13区	男	8.6%	17.1%	18.6%	32.9%	48.6%	48.6%	29.0%
	女	24.3%	27.1%	32.9%	50.0%	50.0%	37.1%	36.9%
合併前 上越市	男	12.7%	17.3%	27.3%	36.4%	41.8%	48.2%	30.6%
	女	23.6%	33.6%	35.5%	40.9%	48.2%	34.5%	36.1%
計	男	11.1%	17.2%	23.9%	35.0%	44.4%	48.3%	30.0%
	女	23.9%	31.1%	34.4%	44.4%	48.9%	35.6%	36.4%
	計	17.5%	24.2%	29.2%	39.7%	46.7%	41.9%	33.6%

5 回収状況の分析

- ・全体の回答率は、前回(平成22年度)の40.6%に比べ、7.0%減となっている。
- ・性別、年代別に前回と比較すると「50歳代女性」が微増である以外、各層で回収数は減少している。中でも20歳代から40歳代にかけて減少幅が大きい。
- ・上記の結果には、勤労者世代は繁忙である等の諸事情によるものと思われるが、人権・同和問題への関心を高めるため、若年層を中心に人権啓発活動を推進していく必要がある。

6 調査結果の注意事項

- ・回答率の分母は、当該質問に対する回答者数とする。ただし性別、年代別比較では、記載のある回答のみを分母とした。(性別記載なし9人・年代別記載なし2人)
- ・回答の比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、比率の合計は必ずしも100%ではない場合(99.9%または100.1など)がある。